資料６

令和８年４月７日

神戸市外国語大学の概要（特徴と強み、主な地域貢献の取組）

趣旨　本学は高等教育機関として、語学教育を礎に各分野の専門性を錬成する国際教育を通じて、グローバルな視野と実践力を備えた「行動する国際人」の育成に一貫して取り組んできた。本学で培われる国際性と専門性および高度なコミュニケーション能力への定評は、国内唯一の公立外国語大学として長年にわたり確立してきた確固たる強みである。地域社会の課題がグローバル化する今日、本学の教育はその本領を発揮する。世界と日本、世界と神戸を力強く結ぶ架け橋として、新たな連携と価値創造を牽引していく。

１．事業概要（特徴と強み）

(1) 人材育成方針

〇行動する国際人：複雑化・多様化する国際社会において、ビジネス・外交・教育・研究などの様々な分野で国際的視野と協調性を持ち能動的に行動し活躍できる人材の養成を目指す。

〇 語 学 ＋ α　：伝統ある語学教育に支えられた高度な外国語運用能力に加えて、コース制の導入による専門教育を通じて培われた確かな洞察力と論理的思考力、その両方を備えた２つの武器を持つ人材を育成する。

(2) 学部（学科）、大学院の構成（定数）と学生総数

〇学　部：　英米学科（140 名）、ロシア学科（40 名）、中国学科（50 名）、
イスパニア学科（40 名）、国際関係学科（80 名）、第２部英米学科（80 名）

〇大学院：【修士課程】英語学専攻（10 名）、ロシア語学専攻（5 名）、中国語学専攻（5 名）、
イスパニア語学専攻（5 名）、国際関係学専攻（10 名）、
日本アジア言語文化専攻（12 名）、英語教育学専攻（10 名）
【博士課程】文化交流専攻（12 名）

〇学生総数（2025 年 5 月 1 日現在）
【学　部】2,083 名（内、第２部英米学科 389 名）
【大学院】101 名（内、修士課程 66 名、博士課程 35 名）

(3) 志願者倍率の推移と地域別入学者割合・市内高校からの入学率

志願者倍率は一定水準を維持しており、全国各地から神戸に集う学生と市内の学生とがさまざまな多様性と個性を尊重しながら、グローバルな視野に立つ教育環境の中で切磋琢磨し共に学んでいる。全国（近畿圏外）からの入学者割合は、市内では国立の神戸大学を超えている。

① 学部の志願者倍率（一般選抜 / 前期）＊第 2 部英米学科を含む

年　度	2022	2023	2024	2025	2026
志願者倍率	3.1	2.9	2.6	3.1	3.3

② 地域別入学者割合　＊2019 年～2024 年度入学生の出身校所在地による数値

兵庫県	大阪府	京都府	その他近畿	中部	中国
29.2%	15.7%	3.4%	8.2%	13.8%	9.7%
九州・沖縄	四国	北海道	関東	東北	その他
8.4%	5.2%	2.5%	2.4%	0.6%	0.8%

注意：「その他近畿」は、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県

③ 市内高校からの入学率（全入試）

入試年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025
入学率	13.0%	14.1%	12.1%	13.6%	13.1%	13.5%

(4) 代表的な取組

「行動する国際人」を体現する学生が積極的に全国規模、世界規模の活動に従事している。大学は国際的キャリアを目指す学生への支援を行い、世界と日本を俯瞰する広い視野と確かな専門性を備えたグローバル人材を育成している。

① 模擬国連

語学力を含む総合的な国際理解能力を高めることを目的とした教育活動。

本学の「模擬国連」の授業で国際問題の理解や政策提案、交渉力・議論の能力を高めた学生は、国際連合が主催する世界大会や全国語学教育学会が主催する国内大会に参加して各賞を受賞するなど、「行動する国際人」としての実力を発揮して高い評価を得ている。

② 全国大学生マーケティング・コンテスト（MCJ：Marketing Competition Japan）

本学の学生と教職員による運営委員会が企画・運営し、スポンサーとなる企業・団体等と協力して全国の大学生にマーケティングに関する調査、企画立案、英語による発表等のプロセスを通じて論理的思考力、企画力、英語プレゼン力など、実践的な能力向上の機会を提供している。直近２年間は神戸の企業をスポンサー企業に選定することで、本学の学生のみならず、全国の学生に「神戸を知り、神戸を発信する機会」を提供している。

③ 外務省 Alumni プロジェクト

外務省に勤務する現役の本学卒業生有志から、国際問題や外交現場に関するリアルな体験を聴講するなど、将来外務省をはじめとする国際機関への就職を考える学生に、年間を通じて継続的にキャリア形成につながる学びの機会を提供している。

＊2024 年度 外交官（外務省専門職）試験合格者の出身大学ランキングで、本学（３名の合格者）は東京外国語大学、大阪大学、慶應義塾大学、上智大学に次いで同率５位。

(5) 研究の特徴

幅広い分野での研究活動が行われている。そのひとつには豊富な英語教育学分野の研究実績があり、その成果は質の高い語学教育の発展に寄与している。

① 全国外大連合（７大学）との比較における 2025 年度の科研費への申請・採択状況について、新規・継続を合わせた採択件数は４位と中位に位置しているが、分配金額では同２位、新規採択率では同１位である。

② 語学教育分野での研究実績

〈英語教育学系の科研費獲得状況〉

・「読む力を育む教育環境の解明：メタ分析による第一言語・第二言語読解研究の統合」（分担：濱田 彰 2025.6～2028.3）

・「生成 AI 技術を活用した個別最適な学びを実現する英文読解テストの開発」（分担：濱田 彰 2025.4～2029.3）

・「Professional Vision の可視化による英語教師認知の形成・変容過程の解明」（代表：濱田 彰 2024.4～2028.3）

〈査読論文〉

・An Analysis of How In-service EFL Teachers Comment on Peers' Reflective Journals（矢形 勝秀, 2025.7）

・Evaluating the Validity of Web-Based Reaction-Time Tasks for Assessing L2 Grammatical Knowledge in Young Learners（濱田 彰, 2025.6）

・How Many L2 Word Meanings Can Learners Recall? A Latent Trait Approach to Vocabulary Size Estimation（濱田 彰, 2024.12）

・Robust evidence for the simple view of second language reading: Secondary meta-analysis of Jeon and Yamashita (2022)（濱田 彰, 2024.4）

(6) 改革の取組

現代社会の課題やニーズに的確に応える人材育成を一層推進するため、専門性と実践力を体系的に高めるコース制を構築するとともに、キャンパスの国際化、情報教育の整備を推進。とりわけ学生の主体的な学修と高度な課題解決能力の涵養を目的とした PBL 型およびアクティブラーニング型授業は今後もその質的向上と規模の拡充を図る。

① コース制の導入

「語学＋α」の人材育成をさらに強化する、2021 年度に学部の専門教育を担うコース制を「語学文学」・「国際法政」・「経済経営」・「多文化共生」・「リベラルアーツ」の５つに再編。国際関係学科では「語学文学」以外から主・副の２コースを選択し、学際性を高めている。

② PBL 型授業・アクティブラーニング型授業の推進

「自ら課題を発見・分析し、その解決策を提案できる人材」の育成に対応すべく、今後カリキュラムに PBL 型授業やアクティブラーニング型の授業を導入。

〈実施事例〉

・「模擬国連」（2025 年度 27 名履修。内 12 名をドイツに派遣）― 経済・紛争などの世界的な課題を取り上げた PBL 授業。（2010 年度～継続中）

・「研究指導」（2025 年度 15 名履修）― カンボジアの教員養成校と連携して「探求型の授業展開力を有する教員養成」をテーマとした PBL による教育交流・支援活動を実施。（2020 年度～継続中）

・「教育研究活動」（2024 年度 ３名参加）― 2024 年度には国際関係学科准教授２名の研究の一環として、大分県佐伯市にて「持続可能な市民参加型観光開発」をテーマに PBL による教育活動。

・「ミクロ経済政策２」（2025 年度 22 名履修）―（株）ANA 総合研究所との連携協定に基

づき、「神戸空港の国際化」をテーマとした PBL 授業（2025 年度/2026 年度以降「プロジェクト演習（経済経営）として継続)。

・「出版と編集２」(2025 年度　８名履修）―（株）神戸新聞社の社員を講師として神戸の地域・経済を取材するアクティブラーニング型授業（2025 年度)。

※ 2026 年度は同社と新たに締結した連携協定に基づき、科目名を「神戸・地域メディアワークショップ」に変更し、神戸新聞の地元記事を教材に活用しつつ、複数の地元企業を取材するアクティブラーニング型授業（定員 15 名）として開講予定。

〈今後の方針〉

・より多くの学生に学修機会を提供するために、全コースに PBL 科目を設置するほか、PBL・アクティブラーニング型授業数および履修定員の増加を検討。

・2026 年度に新たに実務家教員（特任教員）を２名採用。

・神戸市・神戸の企業と連携し、学生の神戸への関心を高め、地元の地域課題への取組を推進する。

③ 学修効果を高めるカリキュラムの実現に向けた科目整理

教育の内部質保証を実現し、ディプロマポリシーに沿った人材育成を実践するため、各学科・コースの既存科目を厳選し、学生に効果的で体系的なカリキュラムを構築。

④ キャンパスの国際化

・「GAIDAI　Chat」(外国語による留学生との交流、2006 年度～継続中。６か国語/2025 年度 留学生 176 名、在学（外大）生 381 名）の充実

・外国語による授業科目の増加。2026 年度は英語による授業科目（在学生と留学生の双方を対象として、日本の歴史・文化や社会課題等を学ぶカリキュラム）を６科目増。2025 年度からは原則、教員の新規採用募集において「英語による授業実施が可能なこと」を付帯条件として設定。(2024 年度：外国語による授業比率 17.5%)

・海外の大学等との双方向オンライン授業 COIL（Collaborative Online International Learning）型教育の推進（2025 年度の導入件数：３件)。

・神戸国際コミュニティセンター（KICC）との連携協定に基づき、2026 年度から新たに学内で外国人居住者の日本語学習をサポートする地域貢献（外国人交流）の取組を開始する（ゼミ単位での参加学生を中心に、全学生に参加希望者を募集)。

⑤ 情報教育（数理・データサイエンス・AI 教育）の推進

・文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」のリテラシーレベルの認定（2025 年度）を受けた必履修のプログラム「KCUFS-DASH」を中心に、プログラミングや数学などを学修する複数の科目で情報教育カリキュラムを構築している。

・本学独自のカリキュラムを補完・充実させるため、民間企業と連携した学生フリーソフトの提供により、主要開発言語の学修等についてオンデマンドで常時学修可能な環境を提供している。また、神戸市からの情報提供を受けて他大学が学生に無料で提供するプログラムを学生に周知し、複数の学生が活用している。

・教育プログラムの実施体制は、教員で構成する担当部会で自己点検・評価を実施しており、プログラムの改善・進化を継続的に検討している。今後も学生の理解度や学修ニーズ、就職先企業での評価・ニーズ、AI 等の最新の技術動向を踏まえた充実・発展に努める。

２．外大の地域貢献に関する取組

学生の関心・主体性に基づく地域貢献の活動は、教育・子育て、高齢者との触れ合い、地域活性化イベントから環境問題、外国人との多文化共生、国際的な課題への貢献まで多岐に及んでいる。本学では、神戸市及び地域団体からの要請と協力に基づいて、外国語大学としての強みと特色を生かした地域貢献の取組に力を入れている。多様な学生が交流する学修環境は、学生による質の高い地域貢献につながっている。

(1)「言語教育の分野」における主な取組

実践的指導力を備えた教員を育成する教職課程、語学教育分野での豊富な研究実績を持つ教員、教職課程の履修生をはじめ語学学習を得意とする多くの学生を擁する本学の強みを生かして、神戸市教育委員会とも連携して、地域の幼児教育から初等中等教育への貢献に取り組んでいる。

【幼児教育・初等中等教育】

①外大生といっしょ（2025 年度（６回）：園児各回 10 名程度、外大生 22 名が参加）
→学生が地域の保育所からの要望により、園児に英会話の楽しさを伝える触れ合いイベント。

②英語でなかよし（2025 年度（８回）：小学生 60 名、外大生 47 名が参加）
→小学生が楽しく英語に触れられるアクティビティを、本学の学生が企画・実施。地域の英会話イベントのサポートも実施。

③市内小学校による大学訪問（2025 年度：小学生 103 名が参加、外大教員１名・学生 25 名がコーディネート）
→神戸市教育委員会との連携による英語教育支援事業。近隣小学校の小学生が数名のグループに分かれて、大学内で教職員・学生への英語によるインタビューに挑戦する。

④英語サマースクール（2025 年度：中学生 74 校・378 名、外大生 11 名が参加）
→中学生を対象として、市に勤める外国語指導助手（ALT）が企画する２日間の英語による外国文化等の体験プログラムにおいて、本学ロシア学科・中国学科・イスパニア学科の学生がそれぞれの言語・文化等を紹介。

⑤コベカツへの参画を見据えた中学生年代対象の新規事業
→教員のファシリテートのもと教員と学生と協力して、中学生の英語によるコミュニケーション力や海外への関心を高める主体的な学習活動、スピーチコンテストへの出場等をサポートする活動を 2026 年度より開始予定。参加者の要望等も踏まえて、神戸市が進める部活動の地域移行の仕組み「コベカツ」への参画も検討。（2026 年度の新規事業）

⑥授業・イベントへの高校教員・高校生の招待
→模擬国連の授業・大会に市内高校の教員・高校生を招待し、学修の成果を共有（2025 年度：高校教員３名、高校生３名が参加）
→全国大学生マーケティング・コンテストに兵庫県下の高校生を招待（2025 年度：高校生 12 名が参加）

（参　考）:「語学教育分野」以外の高校生年代への取組
・本学の教員が市内の高校を訪問して、国際分野等の探究型授業において講義・学習サポートを実施（４名の教員が６校・19 回の授業で実施。内２回に累計９名の学生が帯同し、教員と連携して活動をサポート）。

【市民向けリカレント教育】

①外大サテライトにおける語学講座

英語講座を中心に、ロシア語・中国語・イスパニア語をはじめフランス・ドイツ・イタリア・韓国など様々な国の言語講座を市民に提供。

（2025年度）前期：10言語 37 講座（受講者655 名）

後期：９言語 35 講座（受講者626 名）

②神戸市の行うリカレント教育事業への講師派遣

・「神戸市生涯学習支援センター」へ毎年度教員を１名派遣

（2025 年度：英米学科 教授/専門分野：英米文学）

・「神戸市シルバーカレッジ」へ毎年度留学生（数名）を派遣

（2025 年度：全２回・合計 11 名の留学生を派遣）。

＊その他、外大教員（イスパニア学科 教授）がシルバーカレッジ学生を外大に招いて課題学習をサポート（2025 年５月）。

③CITIZENS CHAT CAFE

市民が外大の留学生や在学生と英語で気軽に話をする国際交流イベント。

（2025 年度（８回）：市民 422 名、外大生 84 名が参加）

(2)「多文化共生の推進」における主な取組

市内各地の外国人住民の増加により地域における多文化理解が課題となる中、同分野を研究する教員と関心を持って学修・行動する学生が、神戸市や公的団体と協力して地域の外国人の日本語学習サポート等を切り口に多文化共生の推進に取り組んでいる。

①中国帰国者等への日本語学習サポート（2025 年度：外国人留学生等 531 名、外大生 160 名）

→学生団体（日本語学習を助ける会）が神戸中国帰国者日本語教育ボランティア協会と協力して、外国人留学生、中国帰国者等の日本語学習をサポート。活動は 2024 年度の神戸市「西区善行青年表彰」を受賞。

②神戸大学医学部附属病院と連携したリカレント教育プログラム（2025 年度：外大教員３名）

（参加実績） 第１回：10 名（医師・看護師、病院職員等）

第２回：21 名（医師・看護師、医療ソーシャルワーカー、放射線技師等）

第３回：23 名（医師・看護師、医療関係者、病院職員等）

→大学病院が実施する医療現場で急増する外国人患者との円滑なコミュニケーションの実現に向けた全４回の「国際医療コミュニケーション実践プログラム」の内、３回で本学の異文化間心理学や臨床心理学等を専門とする教員が講師を務めた。

③神戸国際コミュニティセンター（KICC）と連携協定による日本語学習サポート（新規事業）

→KICC の実施する日本語学習プログラムを修了した留学生や外国人技能実習生の継続的な学習の場として、本学教員のファシリテートのもと学生が「日本語での交流機会」を提供する。2026 年度の新規事業として複数回開催し、今後重点的に取組を強化。

④登録日本語教員養成課程の設置に向けた検討

→本学のカリキュラムに国家資格「登録日本語教員」の養成課程の設置を検討中。設置した養成課程を本学が進める他の日本語学習支援の取組と一体的に運営することで、各取組効果の向上と学生の学びの充実が可能。

(3)「地域経済の活性化」における主な取組

地域経済の活性化、地域の賑わいづくりに関心を持つ学生を中心に、学生の語学力を生かした地域貢献活動として、また大学での語学学修の実践の場として、神戸市及び関連団体とも連携して、市内観光の現場や地域活性化を目的とした国際スポーツイベント等の運営に積極的に参画している。

①市内インバウンド観光への貢献

→一般社団法人神戸観光局と連携して、神戸空港の国際化や海外からの大型クルーズ船の誘致、大阪・関西万博を通じた神戸観光の海外発信等を機に、市内でニーズの高まるインバウンド対応に関する担い手の育成等に取り組んでいる。

・神戸インバウンドガイド育成プログラム（2025 年度：12 名の外大生が参加）

一般社団法人神戸観光局が市内大学生を対象に、英語での観光案内体験等を通じて外国語で神戸の魅力を発信できる人材の育成を目指すプログラム。2024 年度の開始時に参加学生の大部分を本学の学生が占めた（全 25 名中、外大生が 18 名）ことから、2025 年度より本学の学生のみを対象とした特別プログラムとして実施。参加した学生は、大型クルーズ船来航客や神戸マラソンでのボランティア活動で活躍している。

2024・2025 年度のプログラムに参加した学生が会社組織を立ち上げて、本学学生への研修・インバウンドガイドの機会提供を開始するなど、活動に広がりを見せている。

・大型クルーズ船来航客への対応（2025 年度：外大生 35 名）

神戸市では、神戸港に大型の海外客船が入港した際に、外国人観光客が市内及び周辺地域を観光する際の案内・誘導を実施しており、本学は英語に加えて、中国語・ロシア語・イスパニア語でも貢献。2024 年度は参加した全大学生 43 名の全員が本学の学生。

②地域の活性化・賑わいづくりへの貢献

・神戸マラソン（2025 年度：外大生 13 名（英語７名、中国語４名）が参加）

大学別に担当が分かれる同イベントで、本学は外国語対応を一手に担っている。受付や外国人ランナーとの通訳対応の他、中国語でのアナウンスなど英語・中国語の双方で活躍。（2018 年度～継続中）

・なでしこの盆　（2025 年度：外大生 17 名が参加）

西区の地域団体が主催し、地域の外国人住民が多数参加する国際交流を目的とする盆踊りイベント。外大生は英語を駆使して通訳やイベントの司会進行等を担う。（2007 年度～継続中）

・国際スポーツイベント（随時）

学生が高い語学力を生かして国際スポーツ大会の運営・成功に貢献。2024 年度開催の世界パラ陸上競技選手権大会では、外大生 22 名（レセプションでの通訳対応 11 名、大会運営ボランティア 11 名）が参画。

③大阪・関西万博での在学生・卒業生の活躍

→様々な言語による高いコミュニケーション力を持つ人材が必要となる大阪・関西万博における受付･案内､通訳ガイド等のボランティアとして､本学の学生が活躍している。

・来場者の受付、案内／通訳ガイド等：外大生 28 名

・神戸市及び兵庫県（関西パビリオン）における来場者の誘導等：外大生 16 名

・主要駅・空港等での案内：外大生５名

＊上記ボランティア活動の他、各国パビリオンにおける展示・イベント等を担うスタッフとして、多数の本学在学生及び卒業生が雇用され、運営の中心的な役割を担って高い評価を

得ている（大型国際イベント開催時の人材の供給源として貢献）。

(4) 地元就職に関する取組

育成した人材の地元定着を促す取組として、キャリアサポートセンターにおける就職支援の取組を中心として、地元新聞社との連携協定に基づく取組や、今後導入を進める PBL 型授業、MCJ（１．事業概要（4）の②を参照）において積極的に神戸に関する課題・テーマを設定して学生と地元企業との接点、学生が神戸を知る機会を増やすことで、地元就職機会の増加に取り組んでいる。

①キャリアサポートセンターの取組

・キャリアデザイン科目の受講学生数：58 名

将来の進路やキャリアについて学生自身が主体的に考える力を育てる当該授業において、市内企業等に就職した OB・OG を招聘して話を聴く機会や市内企業への取材・記事作成を通じて、地元企業の魅力に触れる機会を創出。

・学内企業説明会への市内企業・団体の参加数：64 社

・市内企業・団体開拓件数：136 件（個別訪問 19 件、イベント出席 117 件）

学内合同企業説明会への参加や大学独自のインターンシップ設定等の検討依頼を行う市内企業を開拓するため、これまで就職（内定取得）実績の少ない企業等への個別訪問や外部イベント（合同企業説明会）への参加を通じた関係構築に取り組んでいる。

②神戸新聞社との連携

→2026 年３月に新たに締結した連携協定に基づき、同社社員が講師となって神戸に関する政治経済・文化・社会など幅広いテーマを新聞記事や企業訪問を通じて教示することで学生のキャリアデザインにつなげる新設科目の開講や、神戸の重要イベントを同社の記者と取材する１day 職業体験の実施、外大生（３・４年生全員）に同社の電子新聞サービスを無償で提供することで、学生が神戸を知り、考える機会の提供に取り組む。

(5) 公共団体等の理事・委員への就任

(2025 年度実績)

① 公益財団法人神戸国際コミュニティセンター副理事長（本学総合文化グループ教員）
② 公立大学法人神戸市看護大学　理事(非常勤)（本学総合文化グループ教員）
③ 神戸日西協会会長（本学イスパニア学科教員）
④ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 紀研究機構　アジア太平洋フォーラム・淡路会議委員（本学国際関係学科教員）
⑤ 一般財団法人平和・安全保障研究所（RIPS）研究委員（本学国際関係学科教員）
⑥ Yahoo ニュース 公式コメンテーター（国際政治、アジア情勢を担当）（本学国際関係学科教員）
⑦ 防衛省「能力構築支援に関する有識者会議」委員（本学国際関係学科教員）
⑧ 公正取引委員会独占禁止政策協力委員（本学国際関係学科教員）
⑨ 一般社団法人公立大学協会第４委員会委員（本学国際関係学科教員）
⑩ 公益財団法人兵庫県国際交流協会　日本国際連合協会兵庫県本部の理事（本学国際関係学科教員）
⑪ 神戸商工会議所参与（本学国際関係学科教員）
⑫ 兵庫県立淡路三原高校における新学科設置事業における運営指導委員会委員（本学国際関係学科教員）
⑬ 外務省国際法の研究会委員（本学国際関係学科教員）

⑭ 尼崎市教育委員会スポーツ推進審議会委員（本学総合文化グループ教員）

(6) その他学術振興・日本の語学教育への貢献

①科学研究費助成事業 選考委員　　＊公表可能な年度まで記載

・2021 年度：科学研究費委員会専門委員　３名（総合文化グループ教員、国際関係学科教員、英米学科教員各１名）

・2022 年度：特別研究員等審査委員会等　４名（ロシア学科教員１名、中国学科教員１名、国際関係学科教員２名）

科学研究費委員会専門委員　２名（総合文化グループ教員、国際関係学科教員各１名）

・2023 年度：特別研究員等審査会委員等　３名（中国学科教員１名、国際関係学科教員２名）

科学研究費委員会専門委員　２名（総合文化グループ教員２名）

②大学入学共通テスト 試験問題作成委員　※公開可能分のみ（委嘱期間終了後、１年間は秘匿）

以下の期間において、本学教員が試験問題作成業務を担当している。

・中国学科教員　2016/4/1～2018/3/31

・英米学科教員　2016/4/1～2020/3/31

・国際関係学科教員　2020/4/1～2022/3/31

・英米学科教員　2018/10/1～2023/3/31

③NHK 語学講座の講師等

・英語講座 原稿（翻訳・解説）執筆（2009 年度～現在 英米学科教員）

＊「世界へ発信！ニュースで英語術」など複数番組の原稿を執筆

・スペイン語講座 講師（2008～2020 年度 イスパニア学科教員、2020～2023 年度 イスパニア学科教員）

・ロシア語講座 講師（2023 年度 ロシア学科教員）

（参考）神戸市外国語大学の設立経緯及び改革経緯

○年表

年度	内容
1946 年	神戸市立外事専門学校設立（英語・ロシア語・中国語の本科、英語の別科）
1949 年	神戸市外国語大学に昇格（英米学科、ロシア学科、中国学科）
1950 年	短期大学部を併設
1952 年	語学文学課程、法経商課程の２コースを設置
1953 年	短期大学部を４年制大学の学部に昇格させ、外国語学部第２部英米学科を増設
1962 年	イスパニア学科を増設
1987 年	国際関係学科を増設
1994 年	総合文化コースを設置
2009 年	国際コミュニケーションコースを設置
2021 年	学部コースを再編

① 1946 年 神戸市立外事専門学校の設立

本学の前身である「神戸市立外事専門学校」は、太平洋戦争終結後間もない 1946 年に設立された。当時、太平洋戦争の終戦に伴い、連合国（アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ソビエト連邦、中華民国（中国）等）との交渉が頻繁となり、海外との国交がますます重大性を増していた。加えて、これら各国との関係において、政治・外交・経済・産業・教育等あらゆる方面にわたって円満、完全な発達を遂げることが、日本の再建に不可欠な要件であり、将来の日本国民の幹部たるべき青年学徒に、これら各国の国語を習熟させ、極力海外事情に精通させる必要があった。特に、神戸市が東洋第一の良港を有し、その地理的・自然的好条件により、国際都市として再建を遂げ、その国家的使命を十分に発揮するために、市民が前述の要件を遺憾なく具備することが急務であった。このような見地から、学徒の国家的使命と日本の文教上の発展に寄与するため、英語、ロシア語、中国語の本科と、夜間の英語の別科から成る、外事専門学校が新設された。

（当時、文部省においては、占領軍当局の指令に基づき、「戦災都市における高等教育機関の新設・増設は、当分の間、一切認めない」という方針を堅持していた。そのため、神戸市からの申請も「趣旨に対しては十分に理解できるが、同市にのみ例外を認めるわけにはいかない」と難点を示した。そこで、市長が自ら上京し、文部省や占領軍当局を訪れて、極力政治折衝に努め、その努力が功を奏し、「国際港都神戸の外事専門学校に限り、特別の例外として、設立を認可する」とされた。）

② 1949 年 神戸市外国語大学への昇格

その後、「神戸市立外事専門学校」は、1949 年に英米学科、ロシア学科、中国学科から成る「神戸市外国語大学」に昇格した。当時の日本の国際的地位に鑑み、その将来に向けて、従来の商業経済系統の諸学校で養成されていた貿易人よりも遥かに広い国際知識とより高度の外国語能力を具えた「新しい貿易人」や、その後の日本が大いに必要とする外交界、語学教育界、その他直接間接に国際文化活動に従事する人材を育成することが志向された。また、当時の日本における従来の外国文化の研究は著しく専門化し、政治・経済の専門家は語学・文学に暗く、語学・文学の専門家は逆に政治・経済に疎いという傾向があり、ある一国を総合的に研究把握するには欠陥があり、この欠陥を是正し、外国文化・外国事情を総合的に調査研究すると共に、外国語を社会・文化との関連において修得する外国学、特に当時の日本としては重点的に、英米学、ロシア学、中国学等の樹立が最も要望されるところであったため、大学に英米学科、ロシア学科、中国学科が設置された。

（政令により発足した「大学設置審議会」は、当初、東京外専校長等の手で作られた「外事大学設置基準案」を、「単に外専を４年制に引き伸ばしただけのものである。外国語学習は、あらゆる学術研究の手段であって目的ではない。外国語教育を主たる目的とするような大学は世界のどこにもない」という理由で、否決した。本学は、外専創立以来、単に語学のみではなく、これを基底とする文化一般についての理論と実際の研究に重点を置いて実践してきており、「外大はこの我々の従来の語学を主体とし、それに法経商科目を加え、外国の文化を総合的に把握研究することを目的とする、いわゆる”外国学”（Foreign Study）の学府でなければならない」との考えに基づいて、中央の審議会委員と各外大側を説得し、新しい基準案を再提出し、昇格を承認してもらう運動に乗り出した。これら多方面にわたる働きかけの結果、神戸外専の構想そのままの「外国語大学設置基準」案が認められ、さらに、1949 年に、神戸市外国語大学の設置認可を得ることに成功した。）

③ 1950 年 短期大学部の併設

「勤労学生のために、神戸外大に夜間の短大を作って欲しい」という声が 1949 年の夏頃に高まり始めた。当時、神戸市内の大学の夜間学部は、神戸大学の経済学部と経営学部のみであった。市内の高等学校、特に定時制高校の間から起きたこの要望は、市当局に対する陳情運動に発展し、市当局を動かした。当初教授会では、大学昇格から日が浅く、慎重論が支配的であったが、本学への陳情運動も強まり、真摯な勤労青年の好学の熱意にほだされ、開設が決定され、1950 年４月に短期大学が発足した。

④ 1952 年 語学文学課程、法経商課程の２コースの設置

カリキュラムを根本的に改訂して、授業科目を専攻語学・兼修語学、一般教育科目、専門科目、教職科目に範疇分けし、専門科目の中に語学文学課程と法経商課程を置くカリキュラムが 1952 年４月から実施された。

⑤ 1953 年 外国語学部第２部英米学科の増設

1952 年春頃、短期大学を４年制大学にしてほしいという要望が起きた。短大の内容が充実し、教育成果も上がってきた矢先であったが、２年半程度の修業年限では社会の要求する広範な教養や深い技術知識の養成は困難であった。また、短大在学生に加えて神戸市内の定時制高校が４年制大学への進学を希望し、短大生は昇格運動を展開し、市当局への陳情をはじめ、各方面へ働きかけ、７月の終わり、教授会は４年制夜間学部の開設案を承認した。第２部の目的及び使命は「昼間実務に従事する者で、夜間に外国語学部英米学科の課程を履修しようとするものに対し、学部英米学科と同様の理論及び実践的専門教育を施し、円満な人格と高度の外国語能力と広い国際知識を備えた有能な人材を養成すること」とされた。当時の一般的状況としては、国公立大学の夜間学部はすべて５年制を原則としており、大学設置審議会は難色を示したが、原則的には５年制が好ましいという希望表明にとどまり、実質的に４年制構想が承認された。そして、1953 年に第２部英米学科が開設された。

⑥ 1962 年 イスパニア学科の増設

その後、1962 年にイスパニア学科が増設された。1958 年に上智大学が、1959 年に南山大学がイスパニア学科を増設した頃から、本学においても同学科の増設を求める声があったところ、本学では 1959 年には図書館が建設され、1961 年度には語学実習室（LL 教室）が整備され、また、同年、本部研究所の建設に着手することとなり、外国語大学として一段と充実してきており、イスパニア学科増設に絶好の時期であることから、数年来の業界各方面からの要望に応え、一層外国語大学の名にふさわしい容姿を整え、日本の教育に貢献すべく、イスパニア学科が増設された。

⑦ 1987 年 国際関係学科の増設

学科増設に関する構想は古くは 1971 年の「学科新設調査委員会」に始まり、当初は貿易学科又は貿易コースの新設が検討されていた。その後、1978 年には国際関係学科新設が教授会にて承認された。しかし、文部省との協議において「外国語学部に国際関係学科を設けることは極めて困難である」との回答があったが、市長から「粘り強い協議」の要請及び支援を受け、文部省と積極的に折衝を行った結果、外国語学部に初めて国際関係学科設置の構想を認めるという回答を 1985 年に得、1986 年に教授会で国際関係学科の増設が承認され、文部省へ申請書類等を提出し、1987 年に同学科が増設された。

国際社会は第二次世界大戦後、にわかにグローバルな規模にまで拡大し、複雑化した。それと共に従来の国家間、地域間の関係が緊密化し、また国内問題と国際問題との相互関連も強まってきていた。また種々の行動主体の登場により、従来のような国家間、地域間の関係だけではとらえられなくなっており、さらに従来と異なり、経済・社会・文化面での国際交流が政治と密接不可分な関係をもつようになっていた。このような状況の中で、国際社会の実態把握に不可欠な学問として国際関係学は位置づけられ、我が国でもこの分野における総合的・体系的・組織的な研究と教育を行う場としての国際関係学科の設置は、とくに緊急性をもつものであった。また、当時の本学の既存組織は本来国際関係学科を設置するにふさわしい理念と実態を内在させていた。本学の外国語学部には４つの学科が置かれそれぞれ語文課程および法経商課程が置かれて外国学の研究・教育活動が行われていた。本来の外国学はそれぞれの地域の総合的把握と国際関係学によってなりたつべきものであり、国際関係に関する学科を設置することにより外国語学部としての研究・教育体制はさらに発展すると考えられた。本学にその理念と伝統をふまえて国際関係学科を設置することは社会的および地域的要請に応えると共に既存の学科を含む本学の発展に大きく寄与しうるため、同学科が増設された。

⑧ 1994 年 総合文化コースの設置

一般教育科目の廃止、第２外国語・体育科目の見直しなどを主要内容とする、大学設置基準の大綱化を踏まえ、一般教育科目の整理・統合、その講義内容の一新、体育関連科目の必修から選択への変更、専門科目分野の充実、学部卒業必要単位の 144 単位から 124 単位への削減、ゼミ（研究指導）の必修化を行った。また、学部４学科について、従来の語学文学コース、法経商コースに加えて新たに総合文化コースを設け、３コース制を採用した。これは従来の２コース制の下で指摘されていた問題点、例えばコースの選択と履修科目との間に一貫性が必ずしもみられないことや、専門科目間の有機的なつながりを考えずに、単に単位取得のために科目選択をすることの無いように、主に「一般教養科目」教員（本学の日本語学課程、人文科学系、自然科学系、保健体育及び外国語（専攻語学を除く）の担当教員）を中心に検討されたものである。総合文化コースは、人文科学系の学問を中心に基礎的学問の色彩の強い分野をも取り込み、日本・アジアやヨーロッパ・アメリカの地域の言語や文化などの研究、環境と人間の基礎科学的研究などを扱った。新カリキュラムは、ゼミを大学教育の総仕上げの場と位置付け、そこに至るルートを３コース制や専門科目の増設によって拡大・充実することを目的としていた。

⑨ 2009 年 国際コミュニケーションコースの設置

様々な業種における国際業務コーディネーターの仕事などの基盤になると共に、様々なスペシャリストへの道に結びつくコミュニケーション能力を培う、国際コミュニケーションコースを 2009 年に設置した。他の法経商コースや総合文化コース等と違う特徴がいくつかあり、大きな点は、基本的に授業は英語で行うこと、学年毎に 20 名を選抜すること、２年次から開始することであった。当コースのカリキュラムは“通訳演習”、“知識と運用の連動”及び“コミュニケーションプロセスの研究”の３つの授業群から構成されていた。

⑩ 2021 年 学部コース再編

語学教育と専門教育を両輪とする開学以来の教育体制をより鮮明に打ち出し、現代社会のニーズに適応した人材を育成するため、2021 年度より学部の専門教育を担う「コース制」を再編した。

具体的には、

（ⅰ）従来の［語学文学コース、法経商コース、総合文化コース、国際コミュニケーションコース］の［語学文学コース、国際法政コース、経済経営コース、多文化共生コース、リベラルアーツコース］への再編

（ⅱ）コース所属の「３年次」から「２年次」への前倒しによる専門教育に係る学習時間の拡充

（ⅲ）より専門性を追求し複眼的な専門教育を実施することを目的とした、国際関係学科での２コース選択（主専攻コース及び副専攻コース）の必須化を行った。

国際関係学科では語学文学コース以外の４コースから２コースを、英米・ロシア・中国・イスパニア学科では、全コースから１つのコースを選択する。この再編により、伝統ある語学教育に支えられた高いコミュニケーション能力と、専門教育により培われた確かな洞察力、その両方を兼ね備えた人材―２つの武器を持つ人材―の養成を目指している。

（参考）神戸市外国語大学カリキュラム概要

１．神戸市外国語大学が養成を目指す人材像

「行動する国際人」…ビジネス、外交、教育、研究など社会の様々な分野で国際的視野を持って活躍できる人材。複雑化・多様化する国際社会において能動的に行動し、他者を理解し他者と協調できる人物の養成を目指す。

２．ディプロマ・ポリシー

以下のような資質を持つ「行動する国際人」に学位（英米・ロシア・中国・イスパニア・第二部英米学科においては「学士（外国学)」、国際関係学科においては「学士（国際関係学)」）を授与する。

⑴ 能動的に学ぶ力

世界で活躍する人間にふさわしいリテラシーや倫理を備え、多様な背景を持つ人々と協働する力を身につけている

⑵ 世界の多様性を観る力

国際的な視点を持って、多様な文化や社会を理解する力を身につけている

⑶ 高度な外国語運用能力

高度で柔軟な外国語運用能力を身につけている

⑷ 専門的思考力・表現力

体系的な学問習得により、自らの考えをまとめる思考力と表現力を身につけている

⑸ グローバル化された社会で行動し生きる力

課題の発見・分析・解決に導く複眼的思考力をもち、積極的に世界に向き合う姿勢を身につけている

３．カリキュラム・ポリシー

⑴「能動的に学ぶ力」をもち、世界で活躍できる人間に必要なリテラシーや倫理を獲得するために、多様な学問分野から成る「全学共通科目」に加えて「高大接続科目」を配置し、大学での学びの基盤を養うとともに、ものの見方の多様性への理解を促します。

⑵学科に「学科基礎科目」を配置して各専攻言語のみならず背後にある文化や社会に対する理解を深め、「世界の多様性を観る力」を養います。また、専攻する言語の他に、もう一つ別の外国語を修得する「兼修語学」科目を体系的に提供します。兼修語学では、他人の意見を理解し自分の意見を表明することができる能力を身につけさせるとともに、専攻する言語との対照を通じて複眼的な思考を養います。

⑶「高度な外国語運用能力」を獲得させるために、「専攻語学」科目を体系的に提供します。開講するすべての授業科目をそれぞれのレベルに応じて４つの階程の中に位置づけ、段階的に学修を進めます。各学科のカリキュラム・ポリシーについては学科ごとに後述します。

⑷外国語学部英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科では、２年次から５つのコースのいずれかに所属して専門的な科目を学びます。高度な外国語運用能力に加えて、体系的な学問習得により柔軟かつ論理的な思考力と精緻な表現力を身につけます。

国際関係学科では、専門教育における学際性をより重視し、２年次から４つのコースのうち、１つを主専攻、もう１つを副専攻とし、２つの専攻分野の知見をもとに国際問題を複数の視点から観察、分析し、思考する力を身につけます。さらに、第２部英米学科では、３年次から３つのコースに分かれて専門的な科目を学びます。

また、コースを横断する形で開講されるテーマ研究プログラムでは、学生は各自の希望やニーズに応じて、特定のテーマ・分野についての理解を深めることを目指します。

(5) 各自の学びの経験に基づいて自ら課題を発見し、学術的基盤に立った論理的な分析を行うことを通じてその課題の解決を図るため、2年間にわたるゼミ形式の「研究指導」を配置し、世界を俯瞰する視点と世界に向き合う姿勢を養います。

4．科目の分類

科目	概　　要	卒業に必要な単位数		
		学部		第2部
		英ロ中イ	国関	英　米
専攻語学（必須）	高度な言語運用能力とその言語についての専門的な知識の習得を目標として、1年次から4年間履修	44	24	40
兼修語学（必須）	第2外国語として、1・2年次に履修	8	8	8
学科基礎科目	所属する学科の言語圏の文化や歴史などを1・2年次に履修	12	8	12
全学共通科目	「人文」「社会科学」「自然・人間科学」の3領域から学生としての基礎的な教養を1・2年次に履修	16	12	12
コース科目	2年次から選択するコースで履修する専門科目 （国際関係学科は主専攻と副専攻の2つを選択） （第2部英米学科は3年次から選択）	20	主　28 副　20	20
研究指導（必須）	いわゆるゼミにあたるもので、特定の教員の指導のもと自主的に行う研究活動	16	16	16
卒業論文	研究指導の成果として執筆			
自由選択単位	属する学科で卒業必要単位数を超えて修得した単位や他学科・単位互換講座科目等で修得した単位	8	8	16
卒業必要単位数		124	124	124

5．専門教育（コース制）

コース	概　要
語学文学	英語、ロシア、中国、イスパニアの各言語圏における言語、文学、文化に関して、体系的かつ多様な授業を開講し、これらの分野についての十分な専門的知識を養うとともに、柔軟な言語運用能力と複眼的な批判的思考力を養成する。
国際法政	国際関係論、政治学、法学、地域研究などの研究領域を踏まえながら、国家間の反目や衝突、民族問題、排外主義思想など、様々な政治的な緊張や対立に向き合い、国際社会、国家、民間組織、個人として如何に対処し解決を導くのか、政治体制や法、理念・思想などの問題として考察することを促す。また、このなかで、国際平和秩序の形成に必要な構想力を培う。
経済経営	経済学・経営学・商学の分野について学生の問題意識を広げ、深めることを可能にするため、ミクロ経済学、マクロ経済学、経営学、会計学及びそれに関連する授業を段階的・体系的に開講し、経済経営の視点から現代の諸問題を分析する力を養う。そのことを通じて、自らの考えを体系的にまとめ、広い国際的視野に立って活躍しうる人材の養成を図る。
多文化共生	異なる価値観の共生が可能な社会の構築に向けた実践力を養うことを目目指す。移民やLGBTQ、宗教的マイノリティ、異文化理解などについて分野横断的に学び、複眼的な視点を身につけることで、多様な価値をつむぐために他者と協働する能力を磨く。
リベラルアーツ	哲学・社会学・心理学・言語学・歴史学・教育学・情報科学・自然科学・スポーツ文化論などの多様な学問体系を体系的・専門的に深く学ぶことを通して、幅広い教養と自由で豊かな発想力、そして次代を切り開く新たな価値を創造する力を養成する。
英語学・英語研究	英語学、応用言語学、英語教育学などの分野に関して英語をより深く理解することを目的とした体系的かつ多様な授業を開講し、これらの分野についての十分な専門的知識を身につけさせるとともに、柔軟な言語運用能力と複眼的な批判的思考力の養成を行う。

英語圏文化文学	英語圏の文化、社会、文学などの分野に関して、ことばとその背後にある文化や社会をより深く理解することを目的とした体系的かつ多様な授業を開講し、これらの分野についての十分な専門的知識を身につけさせるとともに、柔軟な言語運用能力と複眼的な批判的思考力の養成を行う。
法経商	社会人として国際的な場で活躍できるよう、法学・経済学・経営学・商学の分野についての理論的・実践的な授業を提供し、学生の問題意識を広げ、深める。そのことを通して、社会がどのような仕組みで動いているのかを理解し、法学及び経済経営の視点から現代の諸問題を分析でき、広い視野に立って活躍しうる人材の養成を図る。

（学科と選択コースの関係性）

選択コース	英ロ中イ	国際関係	第２部
語学文学コース	○	―	―
国際法政コース	○	○	―
経済経営コース	○	○	―
多文化共生コース	○	○	―
リベラルアーツコース	○	○	―
英語学・英語研究	―	―	○
英語圏文化文学	―	―	○
法経商	―	―	○

６．テーマ研究プログラム

学科・コースの枠を超えて特定のテーマについて横断的に学修・研究できるプログラムで、各プログラムに属する科目群から定められた数の科目（８科目程度）を取得した学生へプログラム修了証を発行する。

■グローバルコミュニケーションプログラム（ＧＣＰ）

国際社会における様々なコミュニケーションの現場を念頭に置きながら英語運用能力を強化する。

■対照言語学プログラム

本学で提供されている言語学・語学関連科目を学科・コース横断的に履修することで言語研究にはさまざまな方法があることを学ぶとともに、個別言語間の比較対照を通して言語分析の視野を広げる。

■行政外交プログラム

公務において求められる社会科学分野の知識や識見等の修得・向上を図り、公務員試験受験者に有用な知識を提供する。

【参考：本学で学べる外国語】

① 英語　② ロシア語　③ 中国語
④ イスパニア語　⑤ フランス語　⑥ ドイツ語
⑦ イタリア語　⑧ ポルトガル語　⑨ インドネシア語
⑩ 朝鮮語　⑪ ラテン語
⑫東洋諸語（2020～2025 年度 ビルマ語）
⑬東欧諸語（2020 年度:ウクライナ語・ブルガリア語、2021 年度:チェコ語・ポーランド語、2022 年度:セルビア語・ブルガリア語、2023 年度：チェコ語・ポーランド語、2024 年度：セルビア語・アルメニア語、2025 年度：チェコ語・ポーランド語）
⑭中東欧研究入門（2023 年度：ブルガリア語、2024 年度：ブルガリア語・サハ語、2025 年度：開講なし）